

中国政府による一方的な防空識別圏の設定について

新聞で、中国の一方的な防空識別圏設定の問題が報じられている。防衛に携わってきた会員諸兄にはおわかりのことと思うが、今回の中国側の措置は、一步間違えば戦争勃発につながりかねない非常に危険な挑発行為だ。

自衛隊の任務は、紛争を未然に防ぐだけの抑止力を身につけ、侵略に備えることである。抑止力とは、例え相手に当方に対する攻撃意図があっても、それを顕在化すれば被る損害が遙かに大きいので割に合わない、と相手側に思わせて行為の顕在化を抑止させる力のことだ。今回、中国政府の措置は、その抑止力が破綻していることの表れである。

ご存知のように、防空識別圏を通過する航空機は、すべて当該国への事前通告の対象になる。通告せずに領空を飛行した場合には領空侵犯と見なされ、推移によっては撃墜される可能性さえある。日本政府は、今回のような一方的な措置は認められないと抗議しているが、当面の間、航空自衛隊が行ってきた同領空内での飛行を抑制せざるを得ないかも知れない。

仮に戦闘機同士が射撃を交わすような事態が勃発すれば、国内世論は沸騰するだろう。どちらに損害が出て、両国間の紛争勃発の引き金となり兼ねないからだ。

もしそうなれば、危ない事態を引き起こしたとして国内世論は政府を攻撃し、内閣が窮地に立たされる可能性もある。かといって、このまま座視すれば、日本は、ズルズルと中国側に押し切られる可能性が大だ。

現在までの所、米軍はこの識別圏を無視して飛行しているが、中国側の対応は未定である。米国と中国のにらみ合いの末、中国が矛を収めることが最善だが、一步間違えば地域紛争への引き金となる。

このように一触即発の事態を招きかねない措置に中国側があえて踏み切った理由は一体何故だろうか。もしかしたら、中国政府は今回の措置の深刻さを十分に把握しておらず、日本政府が尖閣諸島の魚釣島の領土権を主張したことに対して対抗措置をとったのだから、非は日本側にあるという理屈で乗り切れると判断したのかも知れない。

あるいは、この措置をバーゲニング・チップとして、防空識別圏の設定を取りやめるかわりに日本側も尖閣列島の実効支配を取り消させるという狙いがあるのかも知れない。

しかし、日本が今まで実効支配していた空域を、一方的に自国の領空と宣言した今回の措置は、いうなれば一方的に他国の領土を俺のものだ、というに等しい。

あえてそれに踏み切った背景には今回の措置の背景には近年における中国の著しい経済成長があるのだろう。

1990年初頭、米国のランド研究所が、1990年初頭に中国のGNPは2010年までに日本を追い越すであろうという予測を行ったことがある。当時中国の経済力は日本の数十分の1以下だったから、多くの専門家は一笑に付したが、予言は現実のものとなった。経済力で日本を凌駕したという事実は中国に自信をつけさせ、覇権の野望を顕在化するきっかけ

となったに違いない。

国が豊かになれば、過激主義は影を潜め、平和裏に物事を解決するようになるだろうというのは西側の発想である。野望を抱いている国からすれば、経済力は軍事力増強のための手段であり、経済力が高まったことが永年の野望実現のきっかけとなると考えたかも知れない。貯まった外貨を軍備増強に使う上で、中国政府は日本よりずっと恵まれているのだ。

また、例え強行しても日本には軍事的対抗手段がないに等しいということを知り、高をくくっているのかも知れない。

過去、ソ連や中国寄りといわれた国内の政党が、自衛隊の能力強化につながるような試みにはあらゆる手段で反対してきたのは周知の事実だが、すべて今回のような事態に備えるためだったのかと勘ぐらざるを得ない。

また、米国の相対的地盤沈下があることも無視できない。朝鮮、ベトナム、イラン、アフガニスタンなど多くの地域紛争で世界の警察官を自認し、介入してきた米国にはかつてのような影響力はない。

もともと、中国は当面米国と正面から覇を競う意図はない。中国は、表向きは米国ファミリーの一員であり、身内である。日本とのいざこざは、いわばマフィアの身内同士の勢力争いと捉えているのではないか。米国というボスの下で永年大人しくしてきた中国だが、最近とみに羽振りが良くなっている。一方、ナンバー2の位置にあった日本は近年元気がない。地震、津波、少子高齢化などの災難が続いている。

日本が元気だった時期には顕在化しなかったものの、そろそろナンバー2の座を明け渡せという中国の野望が表面化したのだろうか。

お前の持っているシマを俺に寄せ、と宣言したのが今回の措置である。経済的には米中は上手くやっているのだから、米国といえども、中国に「大ナタ」を振るうような強行措置は取れまい。との思惑もあるだろう。あるいは、市場経済の歴史が浅い中国は、過激な外交政策が自国経済にとってボデイブローのような打撃を及ぼすという実感に乏しいから、すぐに矛を収めるような事態も考えにくい。

では、日本は、中国に対してどのような対抗手段を執るべきか。

何はともあれ、日本自らがまず紛争解決に努力しなければならないことはいまでもない。本来、領土紛争が勃発した際にはまず自国が対抗策をとるのが筋であり、ただ助けて下さい、というのでは解決にならない。とはいえ、戦後60余年間憲法の制約に縛られてきた日本の自衛隊には領空侵犯に対する対応措置に踏み切ることは大きな障壁がある。ずうずうしく、それを見越して押してくる中国に対して、日本が外交ルートで何を主張できるのか課題は多い。

もともと、弱肉強食が幅をきかせた時代と異なり、今は国連がある。そもそも国連は、2国間に領土紛争が勃発したとき、すぐに軍事的手段に訴えるのではなく、集団的に話し合

いで解決しようとの機運から生まれてきたものだ。従って、日本は外交手段で国連の場に訴え、味方国を増やすよう最大限努力することが重要だ。

この意味で今政府が行っているのは正しいが、場合によっては安保理の議題として取り上げるよう働きかける努力も必要だろう。勿論、安保理の常任理事国である中国が容易にこれを許すとは思えない。中国はフィリピンやベトナム、インドとも領土・領海問題を抱えており、これらの国が問題を国連の場に持ち出すことを極度に嫌っている。領海問題はあくまで両国間の外交問題であり、他国は干渉するな、との立場をとっている。今回の場合も、中国政府はあくまでこれは個別的 2 国間の問題であり、国連のような公の場で議論すべきではない、との立場をとっている。敵が束になれば厄介だが、個別に対処すれば怖くない、というのが中国の思惑だ。

日本は、このような中国の思惑に打ち勝つだけの外交努力必要だ。国際世論を味方にすれば、それにより事態が沈静化する可能性もある。

そして、何よりも重要なのは、日米安保条約の存在と威力を最大限中国側に知らしめることだ。事態をエスカレートさせれば間違いなく米国が介入する、ということを知れば中国が再認識すればこれ以上の事態悪化は避けられるはずだ。中国政府が、今回の防空識別圏設定に対して繰り返し米国の介入を牽制しているのも、それを嫌っていることの表れである。

繰り返すが、日本政府は今回の事態解決に当たって、非は相手側にある、ということに訴え続け、国際世論を味方につける必要がある。そうすることによって始めて、今回のような難題も収束への道を歩むだろう。